

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成16年10月1日  
(第54期) 至 平成17年9月30日

東北化学薬品株式会社

(401418)

第54期（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月21日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東北化学薬品株式会社

# 目 次

	頁
第54期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	6
5 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	8
3 【対処すべき課題】 .....	9
4 【事業等のリスク】 .....	9
5 【経営上の重要な契約等】 .....	9
6 【研究開発活動】 .....	9
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	10
第3 【設備の状況】 .....	11
1 【設備投資等の概要】 .....	11
2 【主要な設備の状況】 .....	11
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	16
3 【配当政策】 .....	17
4 【株価の推移】 .....	17
5 【役員の状況】 .....	18
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	19
第5 【経理の状況】 .....	21
1 【連結財務諸表等】 .....	22
2 【財務諸表等】 .....	41
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	60
第7 【提出会社の参考情報】 .....	61
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	61
2 【その他の参考情報】 .....	61
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	62
監査報告書	
平成16年9月連結会計年度 .....	63
平成17年9月連結会計年度 .....	65
平成16年9月会計年度 .....	67
平成17年9月会計年度 .....	69

## 【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成17年12月21日

【事業年度】 第54期(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東 康 夫

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ統括部長 工 藤 幸 弘

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131

【事務連絡者氏名】 取締役管理グループ統括部長 工 藤 幸 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

東北化学薬品株式会社 東京支店

(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は証券取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	18,008,568	16,950,127	17,343,757	17,221,425	17,956,359
経常利益 (千円)	451,743	418,494	392,884	285,048	325,935
当期純利益 (千円)	170,286	214,797	189,230	130,956	158,610
純資産額 (千円)	3,709,350	3,853,926	3,995,572	4,037,500	4,311,757
総資産額 (千円)	8,229,875	8,161,646	7,910,406	8,173,765	8,828,287
1株当たり純資産額 (円)	811.67	843.53	874.84	884.10	898.26
1株当たり当期純利益 (円)	37.26	47.01	41.43	28.68	33.52
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	45.1	47.2	50.5	49.4	48.8
自己資本利益率 (%)	4.7	5.7	4.8	3.3	3.8
株価収益率 (倍)	12.4	8.9	11.8	18.7	19.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	400,950	469,185	660,961	373,717	399,271
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,118	283,016	52,364	60,010	133,404
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	63,913	451,124	589,189	100,674	64,378
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	597,005	295,927	315,334	528,367	858,612
従業員数 (名)	223	224	228	235	237

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。  
3 平成15年9月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
なお、これによる影響はありません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
売上高 (千円)	17,734,945	16,763,049	17,126,797	17,035,753	17,739,314
経常利益 (千円)	441,402	402,771	374,839	277,010	319,376
当期純利益 (千円)	165,649	205,106	178,259	126,818	154,830
資本金 (千円)	753,700	753,700	753,700	753,700	820,400
発行済株式総数 (株)	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,570,000	4,800,000
純資産額 (千円)	3,676,913	3,811,512	3,942,186	3,979,976	4,250,453
総資産額 (千円)	8,182,700	8,089,707	7,835,039	8,100,073	8,758,263
1株当たり純資産額 (円)	804.58	834.25	863.15	871.50	885.48
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ( )	15.00 ( )	22.00 ( )	15.00 ( )	20.00 ( )
1株当たり当期純利益 (円)	36.25	44.89	39.03	27.77	32.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	44.9	47.1	50.3	49.1	48.5
自己資本利益率 (%)	4.6	5.5	4.6	3.2	3.8
株価収益率 (倍)	12.7	9.4	12.6	19.3	20.0
配当性向 (%)	41.38	33.41	56.37	54.0	61.2
従業員数 (名)	195	198	205	211	211

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 平成15年9月期の1株当たり配当額22円には、創立50周年記念配当7円を含んでおります。  
 3 平成17年9月期の1株当たり配当額20円には、上場10周年記念配当5円を含んでおります。  
 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載しておりません。  
 5 平成15年9月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 なお、これによる影響はありません。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和28年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
昭和54年3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年8月	現在地に本社を新築移転
昭和58年6月	化学工業薬品の製造をおこなうことを目的として、100%子会社の東奥科研(株)(現あすなる理研(株))(現連結子会社)を設立
昭和59年1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム(株)(現連結子会社)を設立
平成元年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の(株)東化地所を設立
平成元年4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	現在地に東京支店を移転
平成4年10月	100%子会社(株)東化地所と合併
平成5年4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成7年6月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	現在地に大館営業所を新築移転
平成14年1月	ISO14001の認証取得を受ける
平成15年4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成15年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

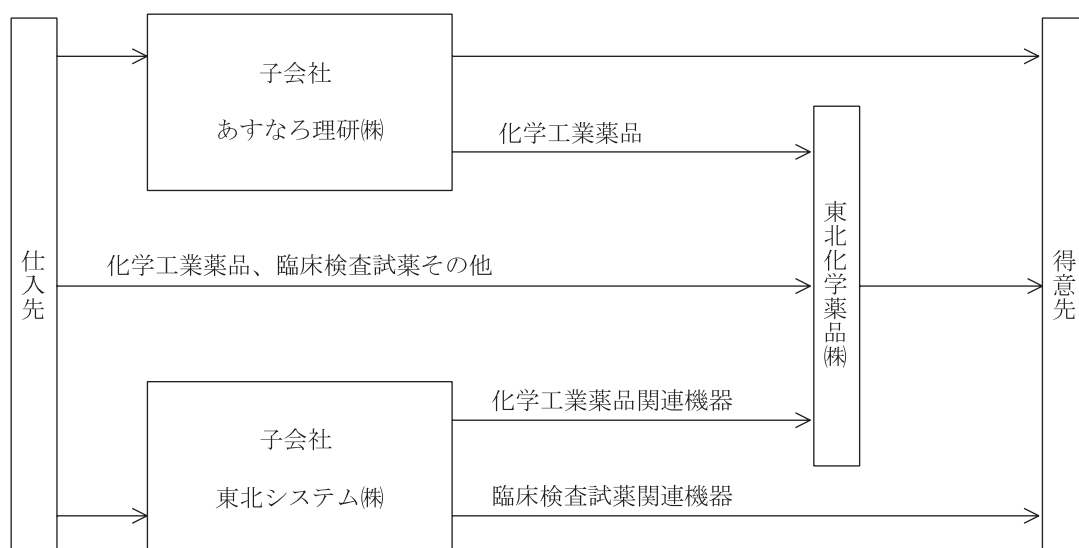
### 3 【事業の内容】

当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社2社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品添加物・農薬及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業部門との関連は、次のとおりであります。

部門		主要品目	主要な関係会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤・ワクチン等	あすなる理研(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医用衛生材料等	東北システム(株)
その他	食品添加物・同関連機器	食品添加物・食品・食品加工機器等	
	農薬・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物等	

以下、企業集団等の状況について系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合	関係内容
				所有割合 (%)	
(連結子会社) あすなる理研㈱	青森県 南津軽郡平賀町	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 貸付金が22,667千円ありま す。 役員の兼任(3名)
東北システム㈱	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 関連機器	100.0	当社へ化学工業薬品関連機 器を販売しております。 役員の兼任(3名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の部門別の名称を記載しております。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の部門別の名称	従業員数(名)
化学工業薬品部門	79
臨床検査試薬部門	39
その他部門	15
全社部門	104
合計	237

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 全社部門には、総務、経理、開発、物流及び業務部門が含まれております。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
211	38.0	12.5	4,065

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はございません。また、労使関係については円滑であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかに回復いたしました。設備投資は、企業収益の改善などにより増加いたしました。雇用情勢は改善され、個人消費は、堅調に推移いたしました。しかし、原油価格の高騰による景気への悪影響が懸念されており、依然として不透明でありました。

このような局面の中で当社グループは、中期計画に基づき積極的に営業活動を展開しつつ、業務の効率化による経費の圧縮に取り組み、業績の向上に努めました。

この結果、売上高は、179億56百万円と前年同期と比べ7億34百万円(4.3%)の増収、経常利益は、3億25百万円と前年同期と比べ40百万円(14.3%)の増益、当期純利益は、1億58百万円と前年同期と比べ27百万円(21.1%)の増益となりました。

各部門別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品部門は、情報関連業界の生産が好調となり、化学薬品の需要が伸びました。又、試験研究施設への機器は、国立大学が独立行政法人化され厳しい状況ながら前年同期を上回り、全体で104億80百万円と前年同期と比べ6億96百万円(7.1%)の増収となりました。

臨床検査試薬部門は、値引要請や国立病院、大学病院の独立行政法人化により厳しい状況が続く中で、試薬、機器共に横ばいで推移し全体で54億95百万円と前年同期と比べ23百万円(0.4%)の増収となりました。

その他部門は、食品、農業関連の再編統合の中、合理化が余儀なくされております。また、価格競争も激化しており、依然として厳しい状況が続いておりますが前年同期を維持することができ、19億80百万円と前年同期と比べ15百万円(0.8%)の増収となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8億58百万円と前年同期と比べ3億30百万円の増加となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、3億99百万円と前年同期と比べ25百万円の増加となりました。これは主に、前連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益の増加、たな卸資産の減少によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、1億33百万円と前年同期と比べ73百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は、64百万円と前年同期と比べ1億65百万円の増加となりました。これは主に、新株式発行によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### 1 仕入実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品部門	9,354,764	107.0
臨床検査試薬部門	4,737,378	98.9
その他の部門	1,726,239	98.5
合計	15,818,382	103.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2 販売実績

事業部門	金額(千円)	前年同期比(%)	構成比(%)
化学工業薬品部門	10,480,558	107.1	58.4
臨床検査試薬部門	5,495,622	100.4	30.6
その他の部門	1,980,178	100.8	11.0
合計	17,956,359	104.3	100.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は堅調に推移しておりますが、完全な回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような環境の中、積極的な営業展開を行いつつ、当社グループは顧客へのサービスを低下することなく、更なる合理化、低コスト化の推進により対処してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法等の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に記載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改訂の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えらることになります。

(貸倒引当金によるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、88億28百万円であり、前年度に比べ6億54百万円増加しました。主な要因は、現預金、売上債権及び投資有価証券の増加であります。

負債合計は、45億16百万円であり、前連結会計年度に比べ3億80百万円増加しました。主な要因は、仕入債務の増加であります。

株主資本は、43億11百万円であり、2億74百万円増加しました。主な原因は、第三者割当増資による資本金、資本準備金の増加であります。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度における業績は、化学工業薬品分野は、液晶関連企業が好調で薬品、機器共に売上が増加しました。価格面では、値引要請が厳しく、粗利益率は低下いたしました。また、臨床検査試薬分野は、国立大学病院の独立行政法人化後も値引要請や医療費負担増加により厳しさを増しました。しかし、売上は前連結会計年度を維持し、利益率は前連結会計年度を上回ることができました。

販売費及び一般管理費においては、生命システム情報研究所の研究員の数も増えたため、その分は経費増になっております。また、売上債権については、滞留債権が前年と比較し増加したため、個別に引当金を計上しました。そのため経費は全体として増加しております。

### (3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要」の(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

(全部門共通)

当連結会計年度については、重要な設備投資はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成17年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全部門	65,808	81	254,725 (11,044.87)	123,803	444,418	52
(青森県弘前市)				116,244 (3,365.51)		116,244	
(青森県南津軽郡 平賀町)				15,772 (1,488.00)		15,772	
八戸支店 (青森県八戸市)	全部門	60,370		151,526 (3,658.38)	332	212,229	36
青森支店 (青森県青森市)	化学・臨床・食添部門	24,628		10,827 (1,424.62)	38	35,493	22
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学部門	61,313		53,534 (3,244.55)		114,847	5
東京支店 (東京都千代田区他)	化学部門	22,791		23,377 (14.75)	176	46,345	5
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学・臨床部門	17,167	171	147,523 (4,002.30)	333	165,196	21
大館営業所 (秋田県大館市)	化学・臨床部門	41,854	84	30,000 (1,675.91)		71,938	10
岩手支店 (岩手県北上市)	化学部門	10,786	85	51,000 (2,248.10)	245	62,117	8
生命システム情報研究 所(岩手県盛岡市)	化学・臨床部門				328	328	11
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学部門						2
山形支店 (山形県東根市)	化学部門	19,255	43	61,240 (1,983.66)	165	80,703	7
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学部門	32,106		55,530 (1,354.66)	836	88,472	6
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学部門	30,656		52,142 (1,637.99)	23	82,822	4
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	化学・臨床・食添部門	48,186	145	132,449 (3,409.00)	1,636	182,416	22
(栃木県大田原市)				39,418 (1,769.83)		39,418	
計		434,926	610	1,195,309 (42,322.13)	127,920	1,758,766	211

(2) 国内子会社

平成17年9月30日現在

会社名 (所在地)	事業の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
あすなる理研㈱ (青森県南津軽郡 平賀町)	化学部門	25,537	6,973	60,742 (9,111.04)	2,506	95,759 (9,111.04)	9
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学部門	2,837			1,957	4,794	17
計		28,374	6,973	60,742 (9,111.04)	4,463	100,554 (9,111.04)	26

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 帳簿価額の「その他」は、器具備品の金額であります。なお、消費税等は含んでおりません。  
 3 弘前市、大田原市及び南津軽郡の土地は、事業用に取得した土地であります。  
 4 事業の内容で、化学部門は、化学工業薬品部門、臨床部門は、臨床検査試薬部門、食添部門は、食品添加物部門であります。  
 5 上記の他、主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛運搬具	12台	5年	7,618	23,243
器具備品	16セット	5年	44,080	184,864
合計			51,698	208,107

(2) 国内子会社

設備の内容	台数	リース期間	賃借料又はリース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車輛運搬具	1台	6年	768	3,648
合計			768	3,648

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、14,640,000株とする。

ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月21日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	ジャスダック証券 取引所	
計	4,800,000	4,800,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月6日 (注)	230,000	4,800,000	66,700	820,400	66,700	881,100

(注) 有償第三者割当

発行価格 580円

資本組入額 290円

主な割当先 日本曹達(株)、セントラル硝子(株)、東ソー(株)



## (4) 【所有者別状況】

平成17年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		7	3	37			807	854	
所有株式数(単元)		690	6	1,089			3,003	4,788	12,000
所有株式数の割合(%)		14.41	0.13	22.74			62.72	100.00	

(注) 1 自己株式4,000株のうち、4単元は個人その他に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	弘前市神田1-3-1	379	7.91
東 康夫	弘前市稔町7-2	265	5.54
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.25
株式会社青森銀行	青森市橋本1-9-30	230	4.79
株式会社みちのく銀行	青森市勝田1-3-1	230	4.79
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.31
東北化学薬品取引先持株会	弘前市神田1-3-1	162	3.38
松野 玲子	弘前市稔町7-2	132	2.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-6-3	130	2.71
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.29
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3-7-1	110	2.29
計		2,208	46.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,784,000	4,784	
単元未満株式	普通株式 12,000		
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,784	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1 3 1	4,000		4,000	0.1
計		4,000		4,000	0.1

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

内部留保につきましては、競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投資してまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として引き続き1株につき15円とし、上場10周年の記念配当として5円を加え、1株につき20円とさせていただきたいと存じます。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成13年9月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月
最高(円)	490	460	545	600	729 540
最低(円)	380	390	380	430	550 490

(注) 最高・最低値は、平成16年12月13日より以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第54期の事業年度別の最高・最低株価のうち は日本証券業協会の公表のものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	635	660	690	697	690	729
最低(円)	601	640	641	646	659	655

(注) 最高・最低値は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		東 康 夫	昭和23年2月2日生	昭和57年4月 昭和57年11月 昭和59年2月 昭和62年1月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長(現任)	265
取締役		木 村 諄 光	昭和22年6月10日生	昭和48年7月 昭和60年4月 昭和63年8月 平成4年7月 平成7年12月 平成11年10月 平成15年12月	当社入社 当社第三営業部長 当社取締役第三営業部長 あすなる理研(株)代表取締役(現任) 当社取締役営業本部長 当社取締役特命事項担当兼物流部長 当社取締役(現任)	33
取締役		星 克 行	昭和24年9月23日生	昭和48年4月 昭和62年4月 平成3年5月 平成6年12月 平成7年12月 平成15年12月	当社入社 当社総務部長 東北システム(株)代表取締役(現任) 当社取締役総務部長 当社取締役管理本部長 当社取締役(現任)	22
取締役	秋田支店長	相 馬 孝 志	昭和22年8月16日生	昭和48年4月 平成元年10月 平成7年12月 平成11年10月	当社入社 当社秋田支店長 当社取締役第二営業部長兼秋田支店長 当社取締役秋田支店長(現任)	22
取締役	東京支店長	築 館 宏 治	昭和30年4月8日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成11年12月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役東京支店長(現任)	30
取締役	仙台支店長	今 政 弘	昭和28年2月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年12月	当社入社 当社仙台支店長 当社理事仙台支店長 当社取締役仙台支店長(現任)	9
取締役	営業第一グループ統括部長 兼管理グループ統括部長	工 藤 幸 弘	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成14年5月 平成15年12月 平成16年4月	当社入社 当社第三営業部長 当社理事第一営業部長兼営業管理部長 当社取締役第一営業部長兼営業管理部長 当社取締役営業第一グループ統括部長兼管理グループ統括部長(現任)	19
常勤監査役		松 田 文 明	昭和25年3月16日生	昭和43年4月 昭和61年4月 平成11年12月 平成15年12月	当社入社 当社秋田支店長 当社理事八戸支店長 当社常勤監査役(現任)	24
監査役		岡 井 眞	昭和23年12月10日生	昭和54年7月 平成4年12月	岡井公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	2
監査役		江 川 達 雄	昭和18年7月27日生	昭和40年4月 昭和60年6月 平成13年12月	(株)東海薬品(現(株)日栄東海)入社 (株)日栄東海代表取締役社長就任(現任) 当社監査役(現任)	12
計						442

(注) 監査役岡井 眞及び江川達雄は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社グループは、より迅速な意思決定により、企業競争力を強化するとともに、経営チェック体制を充実し、経営の透明性を維持することを重要課題としております。このような観点から、タイムリーディスクロージャーを図っております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会及び監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。

取締役会は、取締役7名で構成され、経営の方針、法令で定められた事項及びその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、運用を行っております。更に、年一回グループ全体の管理職を出席させ「経営方針発表会」を開催し、経営方針の意思統一を図っており、月一回程度営業会議（各部長、支店長出席）では、情報の共有化及び各部門の課題を検討し対策を講じております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役3名で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席や取締役の職務遂行の監査を行っております。

当社の内部監査は、社長直轄の内部監査室が「内部監査規程」に基づき、各部門の業務執行の状況を年間計画に基づき、監査を実施しております。結果については、社長に報告し、改善が必要な場合には、改善計画及び改善結果の確認を行うことにより、実効性を高めております。また、「組織規程」「分掌規程」「職務権限規程」「管理職役割規程」等の規程を整備し、各組織及び役職者の役割及び責任を明確にしております。環境面においては、環境管理委員会において、内部、外部による定期監査を実施しており、環境問題に対する取組みをしております。

当社におきましては、社外取締役は在籍しておりませんが、監査役につきましては3名のうち2名を社外から招聘しております。なお、社外監査役と当社との間に人的関係、又は重要な取引関係はありませんが、社外監査役2名が当社株式をそれぞれ2,000株、12,000株計14,000株保有しております。

#### 会計監査の状況

会計監査人については、中央青山監査法人と契約しており、財務諸表等の監査を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士及び継続監査年数は以下のとおりであります。

和田 芳幸（継続監査年数 13年）

柴田 健一（継続監査年数 3年）

また、公認会計士7名、会計士補4名が補助者として会計監査業務に関わっております。

### (3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、経営に影響を及ぼす危機・緊急事態が発生した場合に、これらがもたらす被害を最小限にとどめるような対応に努めることとしております。また、顧問弁護士と契約を締結しており、必要に応じてアドバイスをいただくこととしております。

(4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役を支払った報酬	81百万円(8名)
	監査役を支払った報酬	9百万円(3名)
	計	91百万円

1 取締役は、すべて社内取締役であります。

2 使用人兼務取締役の使用人給与相当額29百万円(4名)が含まれております。

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9百万円
	上記以外の業務に基づく報酬	0百万円

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)及び第53期事業年度(平成15年10月1日から平成16年9月30日まで)並びに当連結会計年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)及び第54期事業年度(平成16年10月1日から平成17年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	533,367		863,712	
2 受取手形及び売掛金		4,317,525		4,522,283	
3 たな卸資産		520,789		472,596	
4 繰延税金資産		25,167		28,205	
5 その他		30,668		25,301	
貸倒引当金		2,393		16,347	
流動資産合計		5,425,125	66.4	5,895,752	66.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		1,307,945		1,313,506	
減価償却累計額		815,452	492,492	850,206	463,300
2 土地	1		1,256,052		1,256,052
3 その他		241,589		236,618	
減価償却累計額		97,806	143,782	96,651	139,967
有形固定資産合計			1,892,327		1,859,320
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア			2,838		216
2 電話加入権			8,190		8,190
無形固定資産合計			11,028		8,406
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		410,269		625,418
2 長期前払費用			696		641
3 差入保証金			329,089		361,150
4 繰延税金資産			28,318		4,510
5 その他			93,644		118,921
貸倒引当金			16,734		45,834
投資その他の資産合計			845,283	10.3	1,064,807
固定資産合計			2,748,640	33.6	2,932,534
資産合計			8,173,765	100.0	8,828,287

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	3,770,971		4,114,343	
2		56,244		102,150	
3		28,000		28,000	
4		102,587		97,960	
		3,957,803	48.4	4,342,454	49.2
固定負債					
1		42,619		35,550	
2		129,841		132,024	
3		6,000		6,500	
		178,461	2.2	174,075	2.0
		4,136,264	50.6	4,516,529	51.2
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
資本金	2	753,700	9.2	820,400	9.3
資本剰余金		814,400	10.0	881,100	10.0
利益剰余金		2,398,033	29.3	2,488,141	28.1
その他有価証券 評価差額金		72,838	0.9	124,107	1.4
自己株式	3	1,471	0.0	1,991	0.0
		4,037,500	49.4	4,311,757	48.8
		8,173,765	100.0	8,828,287	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			17,221,425	100.0	17,956,359	100.0
売上原価			15,242,398	88.5	15,866,575	88.3
売上総利益			1,979,027	11.5	2,089,784	11.7
販売費及び一般管理費	1 2		1,702,417	9.9	1,786,436	10.0
営業利益			276,609	1.6	303,347	1.7
営業外収益						
1 受取利息		4,431			3,864	
2 受取配当金		3,859			5,984	
3 受取手数料		4,493			5,398	
4 雑収入		4,221	17,006	0.1	12,094	27,342
営業外費用						
1 支払利息		181			76	
2 支払手数料		612			556	
3 新株発行費					4,020	
4 貸倒損失		5,437				
5 雑損失		2,335	8,567	0.0	101	4,754
経常利益			285,048	1.7	325,935	1.8
特別利益						
1 投資有価証券売却益		10,885	10,885	0.0		
特別損失						
1 固定資産除却損	3	782			1,468	
2 会員権評価損		1,199			7,325	
3 前期損益修正損		13,600				
4 その他の特別損失		574	16,157	0.1	433	9,227
税金等調整前当期純利益			279,776	1.6	316,707	1.8
法人税、住民税及び 事業税		157,298			172,080	
法人税等調整額		8,479	148,819	0.8	13,982	158,097
当期純利益			130,956	0.8	158,610	0.9

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			814,400		814,400
資本剰余金増加高					
1 増資による新株式発行			-	66,700	66,700
資本剰余金期末残高			814,400		881,100
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,367,554		2,398,033
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		130,956	130,956	158,610	158,610
利益剰余金減少高					
1 配当金		100,478	100,478	68,502	68,502
利益剰余金期末残高			2,398,033		2,488,141

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		279,776	316,707
2		52,480	48,572
3		-	43,054
4		3,097	2,182
5		8,204	7,068
6		8,291	9,849
7		181	76
8		33,782	204,757
9		45,258	48,192
10		270,931	343,371
11		60,813	73,384
小計		571,744	507,098
12		8,291	9,849
13		181	76
14		206,136	117,599
営業活動によるキャッシュ・フロー		373,717	399,271
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		30,547	14,357
2		12,956	134,127
3			14,232
4		1,200	1,000
5		1,570	1,583
6		16,876	264
投資活動によるキャッシュ・フロー		60,010	133,404
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		370,000	
2		370,000	
3			133,400
4		196	520
5		100,478	68,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		100,674	64,378
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額又は 減少( )額		213,033	330,245
現金及び現金同等物の期首残高		315,334	528,367
現金及び現金同等物の期末残高		528,367	858,612

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成15年10月1日至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年10月1日至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 総平均法による原価法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法 長期前払費用 均等償却</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌連結会計年度より費用処理することにしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 貸倒引当金の増加減少に係る表示方法の変更 従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「貸倒引当金の増加、減少額」は、当連結会計年度において金額に重要性が認められたため、区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた貸倒引当金の増加額は、8,158千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)	当連結会計年度 (平成17年9月30日)																												
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,620千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">64,154千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">311,646千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">314,771千円</td> </tr> </table>	預金	5,000千円	投資有価証券	5,620千円	土地	53,534千円	計	64,154千円	支払手形	3,125千円	買掛金	311,646千円	計	314,771千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">53,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">66,659千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,239千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">447,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">450,439千円</td> </tr> </table>	預金	5,100千円	投資有価証券	8,025千円	土地	53,534千円	計	66,659千円	支払手形	3,239千円	買掛金	447,200千円	計	450,439千円
預金	5,000千円																												
投資有価証券	5,620千円																												
土地	53,534千円																												
計	64,154千円																												
支払手形	3,125千円																												
買掛金	311,646千円																												
計	314,771千円																												
預金	5,100千円																												
投資有価証券	8,025千円																												
土地	53,534千円																												
計	66,659千円																												
支払手形	3,239千円																												
買掛金	447,200千円																												
計	450,439千円																												
<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式4,570千株であります。</p>	<p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式4,800千株であります。</p>																												
<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,200株</td> </tr> </table>	普通株式	3,200株	<p>3 自己株式の保有数 連結会社が保有する自己株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,000株</td> </tr> </table>	普通株式	4,000株																								
普通株式	3,200株																												
普通株式	4,000株																												



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">39,088千円</td></tr> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">940,474千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,621千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,397千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">132,323千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">94,259千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,480千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">9,564千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は4,702千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">458千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">169千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">782千円</td></tr> </table>	運送費	39,088千円	給与手当・役員報酬	940,474千円	賞与引当金繰入額	28,000千円	退職給付費用	49,621千円	役員退職慰労引当金繰入額	3,397千円	厚生費	132,323千円	車両費	94,259千円	減価償却費	52,480千円	貸倒引当金繰入額	9,564千円	器具備品	458千円	車輛運搬具	169千円	その他	154千円	計	782千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費</td><td style="text-align: right;">42,416千円</td></tr> <tr><td>給与手当・役員報酬</td><td style="text-align: right;">972,099千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,882千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,182千円</td></tr> <tr><td>厚生費</td><td style="text-align: right;">130,392千円</td></tr> <tr><td>車両費</td><td style="text-align: right;">99,823千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">48,572千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,772千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">837千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">245千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">199千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td style="text-align: right;">185千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,468千円</td></tr> </table>	運送費	42,416千円	給与手当・役員報酬	972,099千円	賞与引当金繰入額	28,000千円	退職給付費用	48,882千円	役員退職慰労引当金繰入額	2,182千円	厚生費	130,392千円	車両費	99,823千円	減価償却費	48,572千円	貸倒引当金繰入額	43,772千円	建物	837千円	構築物	245千円	車輛運搬具	199千円	器具備品	185千円	計	1,468千円
運送費	39,088千円																																																						
給与手当・役員報酬	940,474千円																																																						
賞与引当金繰入額	28,000千円																																																						
退職給付費用	49,621千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,397千円																																																						
厚生費	132,323千円																																																						
車両費	94,259千円																																																						
減価償却費	52,480千円																																																						
貸倒引当金繰入額	9,564千円																																																						
器具備品	458千円																																																						
車輛運搬具	169千円																																																						
その他	154千円																																																						
計	782千円																																																						
運送費	42,416千円																																																						
給与手当・役員報酬	972,099千円																																																						
賞与引当金繰入額	28,000千円																																																						
退職給付費用	48,882千円																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	2,182千円																																																						
厚生費	130,392千円																																																						
車両費	99,823千円																																																						
減価償却費	48,572千円																																																						
貸倒引当金繰入額	43,772千円																																																						
建物	837千円																																																						
構築物	245千円																																																						
車輛運搬具	199千円																																																						
器具備品	185千円																																																						
計	1,468千円																																																						

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">533,367千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">5,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">528,367千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	533,367千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	5,000千円	現金及び現金同等物	528,367千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td style="text-align: right;">863,712千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を越える定期預金</td><td style="text-align: right;">5,100千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">858,612千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	863,712千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金	5,100千円	現金及び現金同等物	858,612千円
現金及び預金勘定	533,367千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	5,000千円												
現金及び現金同等物	528,367千円												
現金及び預金勘定	863,712千円												
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	5,100千円												
現金及び現金同等物	858,612千円												

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 借主側	1. 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 (千円)	器具備品 (千円)
取得価額相当額	取得価額相当額
193,851	312,679
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
86,907	127,815
期末残高相当額	期末残高相当額
106,943	184,864
(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
37,197千円	52,555千円
1年超	1年超
69,746	132,309
合計	合計
106,943	184,864
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
33,284千円	44,080千円
(減価償却費相当額)	(減価償却費相当額)
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) オペレーティング・リース取引	(5) オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
9,594千円	8,607千円
1年超	1年超
14,135	18,283
合計	合計
23,729	26,891

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>								
<p>2. 貸主側</p>	<p>2. 貸主側</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,014千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">83,906</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,921</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。          なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。          また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	22,014千円	1年超	83,906	合計	105,921
未経過リース料期末残高相当額									
1年内	22,014千円								
1年超	83,906								
合計	105,921								

(有価証券関係)

前連結会計年度末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	217,793	345,805	128,011
債券			
その他			
小計	217,793	345,805	128,011
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	58,086	52,287	5,798
債券			
その他			
小計	58,086	52,287	5,798
合計	275,880	398,093	122,212

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
14,340	10,885	

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	12,176
合計	12,176

当連結会計年度末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	394,622	603,358	208,735
債券			
その他			
小計	394,622	603,358	208,735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	4,005	3,504	501
債券			
その他			
小計	4,005	3,504	501
合計	398,627	606,862	208,234

2 時価評価されていない有価証券

    その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	18,555
合計	18,555

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末(平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度末(平成17年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 退職金制度は、適格退職年金制度を採用しております。
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
退職給付債務 504,134千円	退職給付債務 530,413千円
年金資産 421,694千円	年金資産 469,430千円
未積立退職給付債務( + ) 82,440千円	未積立退職給付債務( + ) 60,983千円
未認識数理計算上の差異 39,820千円	未認識数理計算上の差異 25,432千円
連結貸借対照表計上額純額 42,619千円 ( + )	連結貸借対照表計上額純額 35,550千円 ( + )
退職給付引当金 42,619千円	退職給付引当金 35,550千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
勤務費用 30,865千円	勤務費用 30,688千円
利息費用 10,312千円	利息費用 10,082千円
期待運用収益 6,144千円	期待運用収益 6,325千円
数理計算上の差異の費用処理額 14,588千円	数理計算上の差異の費用処理額 14,436千円
退職給付費用 49,621千円	退職給付費用 48,882千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
割引率 2.0%	割引率 2.0%
期待運用収益率 1.5%	期待運用収益率 1.5%
過去勤務費用の額の処理年数	過去勤務費用の額の処理年数
発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成16年9月30日)		当連結会計年度 (平成17年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税否認額 4,388千円 賞与引当金 12,944千円 その他 7,834千円 繰延税金資産小計 25,167千円 (固定資産) 繰延税金資産 退職給付引当金 17,218千円 役員退職慰労引当金 52,456千円 その他 8,018千円 繰延税金資産小計 77,692千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 49,374千円 繰延税金資産純額 28,318千円 繰延税金資産合計 53,486千円	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (流動資産) 繰延税金資産 未払事業税否認額 8,143千円 貸倒引当金 5,906千円 賞与引当金 12,540千円 その他 1,614千円 繰延税金資産小計 28,205千円 (固定資産) 繰延税金資産 貸倒引当金 19,180千円 退職給付引当金 14,362千円 役員退職慰労引当金 53,337千円 その他 1,755千円 繰延税金資産小計 88,637千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 84,126千円 繰延税金資産純額 4,510千円 繰延税金資産合計 32,716千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 41.7% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 7.4% 住民税均等割等 3.9% その他 0.2% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.2%	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等 の負担率との差異の原因となった主な項目別の 内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5% 住民税均等割等 3.5% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業は、化学工業薬品及び臨床検査試薬並びにこれらに付随する関連機器の販売等の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国、又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)		当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	884円10銭	1株当たり純資産額	898円26銭
1株当たり当期純利益	28円68銭	1株当たり当期純利益	33円52銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載をしておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成15年10月1日 至平成16年9月30日)	当連結会計年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	130,956	158,610
普通株主に帰属しない金額(千円)		3,700
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	( )	(3,700)
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	130,956	154,910
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,566,802	4,621,365

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第53期 (平成16年9月30日)		第54期 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	1	500,878		841,355	
2 受取手形		723,087		670,085	
3 売掛金		3,579,272		3,835,489	
4 商品		515,644		463,445	
5 繰延税金資産		25,052		27,961	
6 短期貸付金		23,914		19,477	
7 未収入金		24,204		7,779	
8 その他の流動資産		3,622		15,581	
貸倒引当金		2,158		15,992	
流動資産合計		5,393,518	66.6	5,865,184	67.0
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		1,014,762		1,020,236	
減価償却累計額		598,060	416,701	624,016	396,220
2 構築物		193,698		192,998	
減価償却累計額		149,304	44,394	154,292	38,706
3 車両運搬具		15,996		12,200	
減価償却累計額		15,186	809	11,590	610
4 器具備品		181,955		180,355	
減価償却累計額		53,064	128,890	52,435	127,920
5 土地	1		1,195,309		1,195,309
有形固定資産合計		1,786,106	22.1	1,758,766	20.1
(2) 無形固定資産					
1 ソフトウェア		2,838		216	
2 電話加入権		7,519		7,519	
無形固定資産合計		10,357	0.1	7,735	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1	410,269		625,418	
2 関係会社株式		61,000		61,000	
3 出資金		8,867		8,733	
4 関係会社長期貸付金		7,667		4,600	
5 破産債権、更生債権等		27,537		55,895	
6 長期前払費用		696		641	
7 繰延税金資産		28,229		4,424	
8 差入保証金		325,318		357,421	
9 その他の投資等		57,240		54,276	
貸倒引当金		16,734		45,834	
投資その他の資産合計		910,091	11.2	1,126,577	12.8
固定資産合計		2,706,554	33.4	2,893,078	33.0
資産合計		8,100,073	100.0	8,758,263	100.0

区分	注記 番号	第53期 (平成16年9月30日)		第54期 (平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	1	598,007		514,989	
2	1	3,166,018		3,599,573	
3		3,543		1,561	
4		27,097		29,121	
5		55,715		100,764	
6		11,508		20,564	
7		46,807		32,172	
8		28,000		28,000	
9		4,938		6,986	
流動負債合計		3,941,635	48.7	4,333,734	49.5
固定負債					
1		42,619		35,550	
2		129,841		132,024	
3		6,000		6,500	
固定負債合計		178,461	2.2	174,075	2.0
負債合計		4,120,096	50.9	4,507,809	51.5
(資本の部)					
資本金					
資本剰余金					
資本準備金		814,400		881,100	
資本剰余金合計		814,400	10.0	881,100	10.0
利益剰余金					
1		105,000		105,000	
2					
別途積立金		2,040,000		2,100,000	
3		195,509		221,837	
利益剰余金合計		2,340,509	28.9	2,426,837	27.7
その他有価証券評価差額金		72,838	0.9	124,107	1.4
自己株式		1,471	0.0	1,991	0.0
資本合計		3,979,976	49.1	4,250,453	48.5
負債・資本合計		8,100,073	100.0	8,758,263	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			17,035,753	100.0		17,739,314	100.0
売上原価							
1 期首商品棚卸高		462,272			515,644		
2 当期商品仕入高		15,255,682			15,759,122		
合計		15,717,954			16,274,766		
3 期末商品棚卸高		515,644	15,202,310	89.2	463,445	15,811,320	89.1
売上総利益			1,833,443	10.8		1,927,994	10.9
販売費及び一般管理費	2						
1 運送費		36,132			40,192		
2 役員報酬		96,738			91,135		
3 給料手当		768,307			794,496		
4 賞与引当金繰入額		28,000			28,000		
5 退職給付費用		49,621			48,882		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		3,397			2,182		
7 厚生費		122,510			119,793		
8 旅費		29,134			29,479		
9 車両費		83,502			88,127		
10 通信費		33,281			34,086		
11 減価償却費		43,796			41,303		
12 貸倒引当金繰入額		9,497			43,935		
13 その他		263,306	1,567,224	9.2	270,155	1,631,771	9.2
営業利益			266,218	1.6		296,222	1.7
営業外収益							
1 受取利息	1	5,065			4,284		
2 受取配当金		3,859			5,984		
3 受取手数料		4,493			5,398		
4 雑収入	1	5,960	19,379	0.1	12,153	27,821	0.1
営業外費用							
1 支払利息		201			81		
2 支払手数料		612			556		
3 新株発行費					4,020		
4 貸倒損失		5,437					
5 雑損失		2,335	8,587	0.1	9	4,667	0.0
経常利益			277,010	1.6		319,376	1.8

区分	注記 番号	第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
投資有価証券売却益		10,885	10,885	0.1			
特別損失							
1 固定資産除却損	3	673			1,443		
2 会員権評価損		1,199			7,325		
3 前期損益修正損		13,600					
4 その他の特別損失			15,474	0.1	433	9,201	0.0
税引前当期純利益			272,422	1.6		310,174	1.8
法人税、住民税 及び事業税		154,314			169,201		
法人税等調整額		8,710	145,603	0.9	13,857	155,344	0.9
当期純利益			126,818	0.7		154,830	0.9
前期繰越利益			68,690			67,007	
当期末処分利益			195,509			221,837	

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第53期 株主総会承認日 (平成16年12月21日)		第54期 株主総会承認日 (平成17年12月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			195,509		221,837
利益処分額					
1 配当金		68,502		95,920	
2 役員賞与金				3,700	
(うち監査役分)		( )		(400)	
2 任意積立金					
別途積立金		60,000	128,502	50,000	149,620
次期繰越利益			67,007		72,217

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

第53期(自 平成15年10月1日至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

第54期(自 平成16年10月1日至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。



重要な会計方針

項目	第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法 (3) 長期前払費用 均等償却	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
4 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により発生翌事業年度から費用処理することにしております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 退職給付引当金 同左

項目	第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
6 リース取引の処理方法	(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に そなえるため、内規に基づく期末 要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転する と認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左  同左
7 その他の財務諸表作成の ための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

第53期 (平成16年9月30日)	第54期 (平成17年9月30日)																												
<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">5,620</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,154</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,125千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">311,646</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">314,771</td> </tr> </table>	預金	5,000千円	投資有価証券	5,620	土地	53,534	計	64,154	支払手形	3,125千円	買掛金	311,646	計	314,771	<p>1 担保提供資産 (担保に供している資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">預金</td> <td style="text-align: right;">5,100千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,025</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">53,534</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,659</td> </tr> </table> <p>(上記に対応する債務)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">3,239千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">447,200</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">450,439</td> </tr> </table>	預金	5,100千円	投資有価証券	8,025	土地	53,534	計	66,659	支払手形	3,239千円	買掛金	447,200	計	450,439
預金	5,000千円																												
投資有価証券	5,620																												
土地	53,534																												
計	64,154																												
支払手形	3,125千円																												
買掛金	311,646																												
計	314,771																												
預金	5,100千円																												
投資有価証券	8,025																												
土地	53,534																												
計	66,659																												
支払手形	3,239千円																												
買掛金	447,200																												
計	450,439																												
<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,640,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,570,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株式数		普通株式	14,640,000株	発行済株式総数		普通株式	4,570,000株	<p>2 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">授権株式数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    普通株式</td> <td style="text-align: right;">14,640,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>    普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,800,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p>	授権株式数		普通株式	14,640,000株	発行済株式総数		普通株式	4,800,000株												
授権株式数																													
普通株式	14,640,000株																												
発行済株式総数																													
普通株式	4,570,000株																												
授権株式数																													
普通株式	14,640,000株																												
発行済株式総数																													
普通株式	4,800,000株																												
<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">3,200株</td> </tr> </table>	普通株式	3,200株	<p>3 会社が保有する自己株式の数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">4,000株</td> </tr> </table>	普通株式	4,000株																								
普通株式	3,200株																												
普通株式	4,000株																												
<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が72,838千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p>	<p>4 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が124,107千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は、商法施行規則第124条第3号の規定により、配当金に充当することが制限されております。</p>																												

(損益計算書関係)

第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)												
<p>1 受取利息には関係会社からのものが664千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが2,323千円含まれております。</p>	<p>1 受取利息には関係会社からのものが478千円含まれております。雑収入には関係会社からのものが2,228千円含まれております。</p>												
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,702千円であります。</p>	<p>2</p>												
<p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">458千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">673千円</td> </tr> </table>	器具備品	458千円	その他	214千円	計	673千円	<p>3 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">837千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">605千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,443千円</td> </tr> </table>	建物	837千円	その他	605千円	計	1,443千円
器具備品	458千円												
その他	214千円												
計	673千円												
建物	837千円												
その他	605千円												
計	1,443千円												

## (リース取引関係)

第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. 借主側	1. 借主側
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具備品 (千円)	器具備品 (千円)
取得価額相当額	取得価額相当額
187,293	312,679
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
84,940	127,815
期末残高相当額	期末残高相当額
102,352	184,864
(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
36,322千円	52,555千円
1年超	1年超
66,030	132,309
合計	合計
102,352	184,864
(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料	支払リース料
31,973千円	44,080千円
(減価償却費相当額)	(減価償却費相当額)
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
(5) オペレーティング・リース取引	(5) オペレーティング・リース取引
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内	1年内
8,890千円	7,903千円
1年超	1年超
10,423	15,339
合計	合計
19,313	23,243

<p style="text-align: center;">第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>								
<p>2. 貸主側</p>	<p>2. 貸主側</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>  1年内</td> <td style="text-align: right;">22,014千円</td> </tr> <tr> <td>  1年超</td> <td style="text-align: right;">83,906</td> </tr> <tr> <td>  合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,921</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、全て転貸リース取引に係る貸手側の未経過リース料期末残高相当額であります。          なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記1の借手側の注記(2)未経過リース料期末残高相当額に含まれております。          また、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高に占める割合が低いため受取利子込み法により算定しております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	22,014千円	1年超	83,906	合計	105,921
未経過リース料期末残高相当額									
1年内	22,014千円								
1年超	83,906								
合計	105,921								

(有価証券関係)

第53期(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第54期(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第53期 (平成16年9月30日)		第54期 (平成17年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳 (繰延税金資産)
	流動資産		流動資産
	未払事業税否認額		未払事業税否認額
	賞与引当金		貸倒引当金
	その他		賞与引当金
	繰延税金資産小計		その他
			繰延税金資産小計
	固定資産		固定資産
	退職給付引当金		貸倒引当金
	役員退職慰労引当金		退職給付引当金
	貸倒引当金繰入限度額超過額		役員退職慰労引当金
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産純額		繰延税金資産純額
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	住民税均等割等		住民税均等割等
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

## ( 1 株当たり情報)

第53期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第54期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	871円50銭	1株当たり純資産額	885円48銭
1株当たり当期純利益	27円77銭	1株当たり当期純利益	32円70銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載をしております。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第53期	第54期
	(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	126,818	154,830
普通株主に帰属しない金額(千円)		3,700
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	( )	(3,700)
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	126,818	151,130
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,566,802	4,621,365

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)みちのく銀行	130,729	71,770
セントラル硝子(株)	98,558	64,259
(株)青森銀行	127,500	58,905
日本曹達(株)	150,202	52,120
(株)日立ハイテクノロジーズ	24,886	50,269
三菱商事(株)	21,321	47,760
大平洋金属(株)	56,378	31,572
同和鉱業(株)	26,345	25,081
日本電子(株)	40,000	23,760
シスメックス(株)	6,000	23,580
その他(28銘柄)	280,145	176,338
計	962,067	625,418
その他有価証券合計	962,067	625,418
投資有価証券合計	962,067	625,418



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,014,762	10,100	4,625	1,020,236	624,016	29,743	396,220
構築物	193,698	1,030	1,730	192,998	154,292	6,472	38,706
車輛運搬具	15,996		3,796	12,200	11,590		610
器具備品	181,955	1,600	3,200	180,355	52,435	2,410	127,920
土地	1,195,309			1,195,309			1,195,309
有形固定資産計	2,601,722	12,730	13,351	2,601,100	842,334	38,626	1,758,766
無形固定資産							
ソフトウェア	5,484		300	5,184	4,968	2,622	216
電話加入権	7,519			7,519			7,519
無形固定資産計	13,003			13,003	5,268	2,622	7,735
長期前払費用	1,034			1,034	393	54	641

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		753,700	66,700		820,400
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(4,570,000)	(230,000)		(4,800,000)
	普通株式 (千円)	753,700	66,700		820,400
	計 (株)	(4,570,000)	(230,000)		(4,800,000)
	計 (千円)	753,700	66,700		820,400
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	814,400	66,700		881,100
	計 (千円)	814,400	66,700		881,100
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	105,000			105,000
	(任意積立金)				
	別途積立金 (千円)	2,040,000	60,000		2,100,000
	計 (千円)	2,145,000	60,000		2,205,000

- (注) 1 資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株式の発行によるものであります。  
 2 当期末における自己株式は、4,000株であります。  
 3 別途積立金の増加の原因は、利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,892	56,637	1,001	12,701	61,827
賞与引当金	28,000	28,000	28,000		28,000
役員退職慰労引当金	129,841	2,182			132,024

- (注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」欄の金額のうち、2,158千円は洗い替えによる戻入額であり、10,543千円は、債権回収に伴う戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,012
預金	
当座預金	3,439
普通預金	746,679
定期預金	83,100
別段預金	1,123
計	834,343
合計	841,355

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アンデス電気(株)	160,979
合同酒精(株)	74,283
(株)日本マイクロニクス	56,863
ニプロファーマ(株)	42,628
ニプロ(株)	40,075
その他	295,255
合計	670,085

## 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年10月満期	204,295
平成17年11月満期	175,310
平成17年12月満期	161,928
平成18年1月満期	120,915
平成18年2月満期	5,724
平成18年3月満期	1,912
合計	670,085

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山形日本電気(株)	480,777
秋田日本電気(株)	206,185
岩手東芝エレクトロニクス(株)	129,215
キャノンプレジョン(株)	120,958
弘前大学	89,431
その他	2,808,919
合計	3,835,489

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,579,272	18,628,547	18,372,331	3,835,489	82.7	72.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
化学工業薬品	88,974
化学工業薬品関連機器	72,736
臨床検査試薬	119,968
臨床検査試薬関連機器	54,381
食品添加物・同関連機器	63,357
農薬・同関連機器	64,028
合計	463,445

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士レビオ(株)	49,419
ア・クレイマーケティング(株)	30,500
極東製薬工業(株)	30,285
(株)シノテスト	27,772
日本バイオ・ラッドラボラトリーズ(株)	25,250
その他	351,760
合計	514,989

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成17年10月満期	192,011
平成17年11月満期	169,784
平成17年12月満期	124,666
平成18年1月満期	24,354
平成18年2月満期	3,941
平成18年3月満期	231
合計	514,989

買掛金  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)TMP	292,436
三菱商事(株)	218,392
和光純薬工業(株)	160,013
東京応化工業(株)	128,309
エスベック(株)	110,729
その他	2,689,692
合計	3,599,573

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	100円及び印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社
取次所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

(注) 平成17年10月1日付の名義書換代理人の商号変更により以下のとおりとなっております。

名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取次場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                  |                              |                           |
|-------------------------|------------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第53期)   | 自 平成15年10月1日<br>至 平成16年9月30日 | 平成16年12月22日<br>東北財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書               | (第54期中)          | 自 平成16年10月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月15日<br>東北財務局長に提出。  |
| (3) 有価証券届出書<br>及びその添付書類 | 第三者割当増資に伴う新株式の発行 |                              | 平成17年6月20日<br>東北財務局長に提出。  |



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸  
関与社員

代表社員 公認会計士 柴 田 健 一  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 健一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年12月21日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 和田 芳 幸  
関与社員

代表社員 公認会計士 柴 田 健 一  
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成15年10月1日から平成16年9月30日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

東北化学薬品株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳幸  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 柴田 健一  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

